



アジア社債ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

2019年11月決算と アジア社債の魅力について

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ご愛顧いただいております「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」は、2019年11月15日に決算を行ないました。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などの状況を総合的に勘案し、「Bコース(為替ヘッジなし)」の分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降では、当ファンドのパフォーマンスの状況やアジア社債の魅力、また、実質的な運用を行なう日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解などをご紹介します。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本資料の 内容

- > 2018年以降の市場動向を振り返る
- > なぜアジア社債が有望なのか
- > なぜアジア社債のパフォーマンスは相対的に安定しているのか
- > 運用者による今後の見通し



設定来の分配金実績 (税引前、1万口当たり)

■アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

13年1月～ 19年11月	設定来合計
50円/月	4,150円

■アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

13年1月～ 13年6月	13年7月～ 14年2月	14年3月～ 14年9月
50円/月	70円/月	100円/月
14年10月～ 19年10月	19年11月	設定来合計
120円/月	80円	8,960円

今回の決算

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

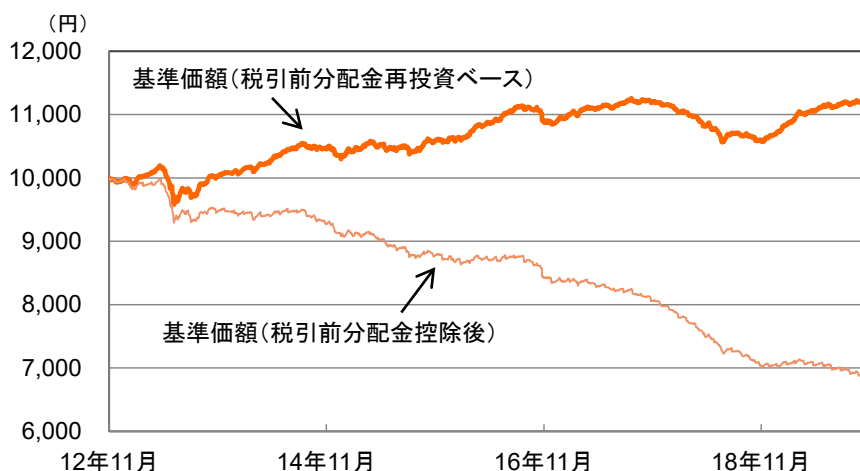
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移 (2012年11月21日(設定日)～2019年11月15日)

- 近年のアジア社債市場は、米中貿易摩擦の深刻化や米国の利上げなどがパフォーマンスの重石となる局面もあったものの、足元では主要中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に堅調な推移となっています。
- 一方で、「Bコース(為替ヘッジなし)」では、分配金の支払いが基準価額(税引前分配金控除後)の水準を押し下げていたことから、分配金額を減らすことで期待される運用資産増加の効果などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金額を引き下げることと致しました。

アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)



(2019年11月15日現在)

＜基準価額＞
11,225 円
(税引前分配金再投資ベース)
6,847 円
(税引前分配金控除後)
＜純資産総額＞
69 億円

アジア社債ファンド B コース(為替ヘッジなし)



(2019年11月15日現在)

＜基準価額＞
16,074 円
(税引前分配金再投資ベース)
6,196 円
(税引前分配金控除後)
＜純資産総額＞
210 億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

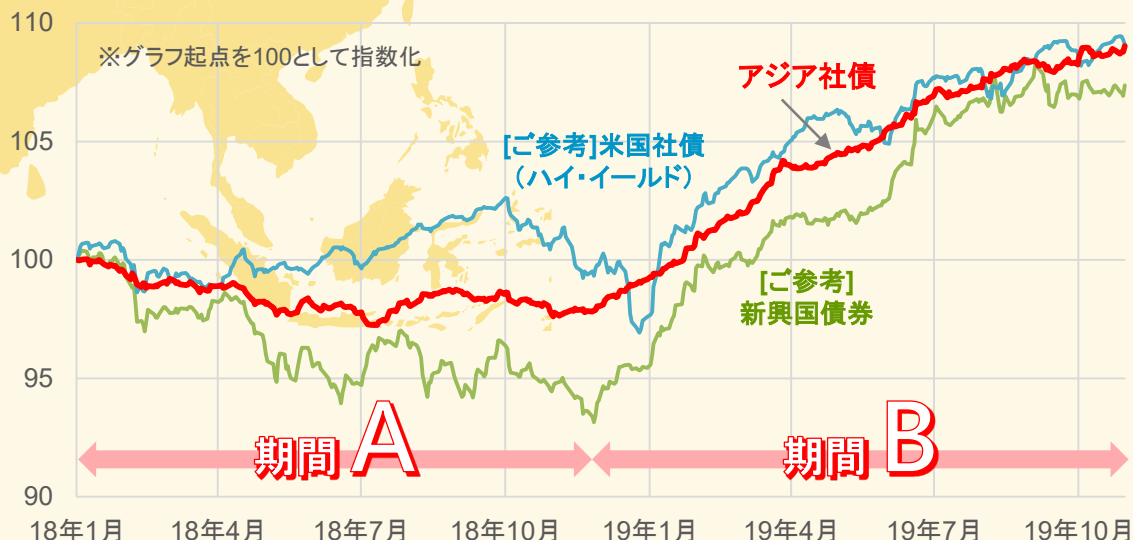
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)／ B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年以降の市場動向を振り返る

昨年末以降、米ドル建てアジア社債は 相対的な安定感を発揮しつつ、堅調な推移を遂げる

【アジア社債のパフォーマンス推移(指数、米ドルベース)】
(2018年1月初～2019年10月31日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ページで使用した指数については9ページをご参照ください。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

期間

A

18年前半は、米国の景気拡大を受けて利上げペースが加速するとの観測が高まったことで、米国債利回りが急騰するとともに、新興国市場から資金が流出しました。その後も米中貿易摩擦やトルコリラの下落などが市場心理を冷やし、アジア社債は下落基調となりました。

期間

B

11月以降は、米国株式市場の下落に伴って米国債利回りが低下し、アジア社債は上昇傾向となりました。さらに19年に入ると、米中貿易摩擦の緩和期待や主要中央銀行による緩和的な金融政策などが米国債利回りの更なる低下圧力となったほか、市場心理の回復から、アジア社債は大きく上昇しました。

次ページ以降では、米ドル建てアジア社債の「なぜ」について、詳しく解説していきます。

なぜ

アジア社債が
有望なのか

なぜ

アジア社債のパフォーマンスは
相対的に安定しているのか



※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

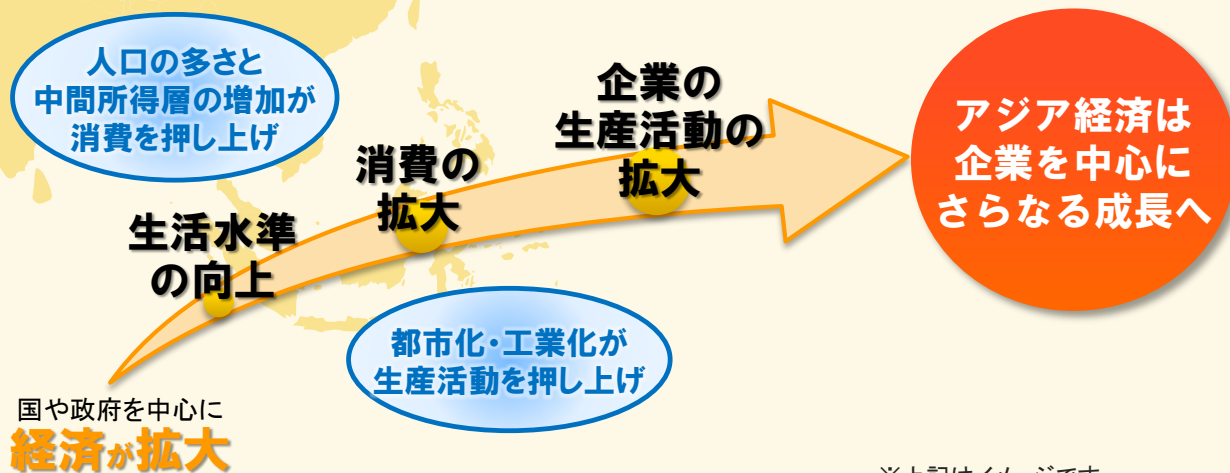
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ

アジア社債が有望なのか

- 一般に、企業の生産活動は、経済成長とともに拡大する傾向があります。アジアでは、経済の担い手が国や政府から民間企業へと移りながら、経済成長が一層高まることが期待されます。

【アジアの経済成長と企業の関係のイメージ】



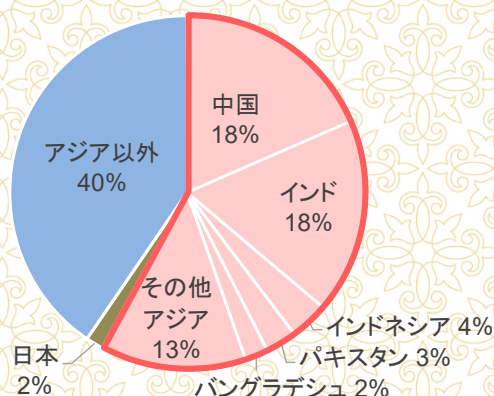
※上記はイメージです。

① 莫大な人口×高い経済成長

= アジアは世界で最も有望な投資先の一つ

アジア新興国の人口は
世界の約6割を占める

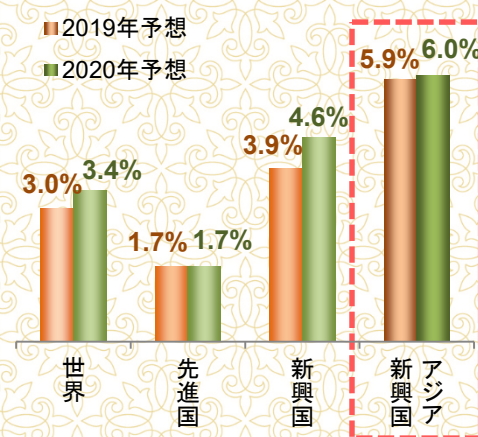
【2020年の世界の人口構成(予想)】



出所：国連「World Population Prospects 2019」

アジア新興国は引き続き世界で
最も成長する地域となる見込み

【地域別経済成長率予想】



出所：IMF「World Economic Outlook, October 2019」

※ 上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ

アジア社債が有望なのか

② 相対的に高い健全性×グローバルでのプレゼンス向上

= アジア企業は健全性と成長性を兼ね備える

アジア企業の健全性は
他の新興国よりも相対的に高い傾向

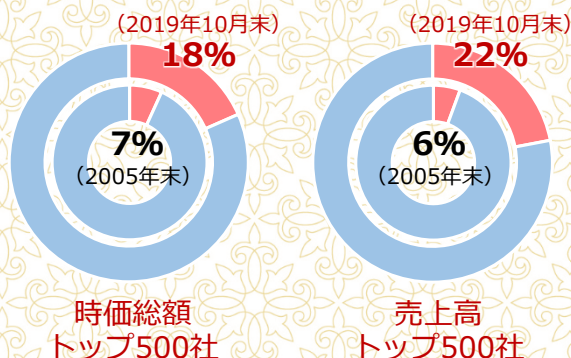
【地域別の発行体平均格付(新興国)】
(2019年10月末時点)

	ムーディーズ	S&P
アジア	Baa1	BBB+
中東	Baa2	BBB
中南米	Ba1	BB+
欧州	Ba2	BB+
アフリカ	Ba2	BB-
新興国全体	Baa3	BBB-

※JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロードにおける、地域別の外貨建て発行体平均格付

自国市場の急成長とグローバル化の推進により、
アジア企業は世界で存在感を高める

【世界トップ500社におけるアジア企業の割合】



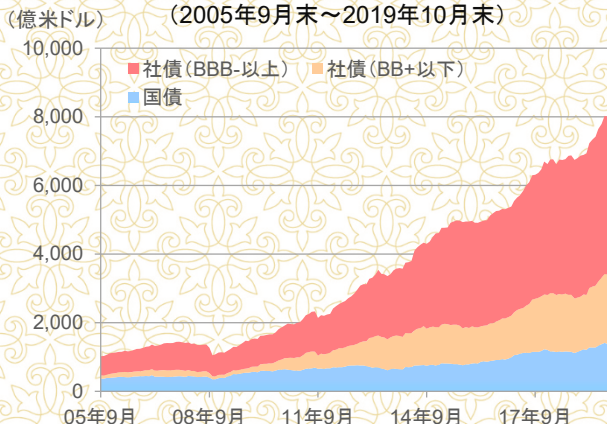
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

③ 企業の成長×調達ニーズの高まり

= アジア社債市場は更なる拡大へ

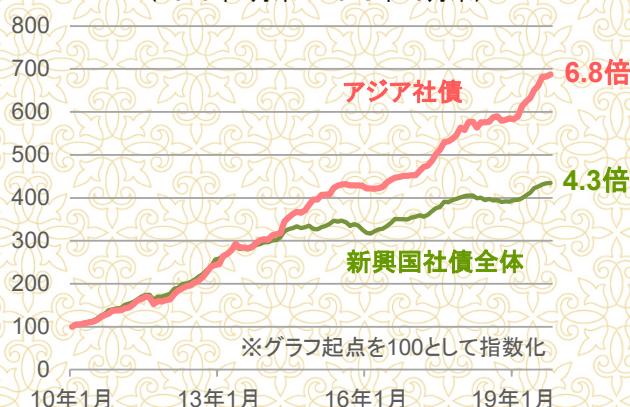
事業拡大などを目的とした、企業の資金調達
ニーズが高まり、社債発行は増加傾向

【アジアの米ドル建て債券の市場規模】
(2005年9月末～2019年10月末)



近年、アジア社債の市場規模拡大ペースは、
新興国全体を大きく上回る

【米ドル建て新興国社債の市場規模】
(2010年1月末～2019年10月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成、当ページで使用した指数については9ページをご参照ください。

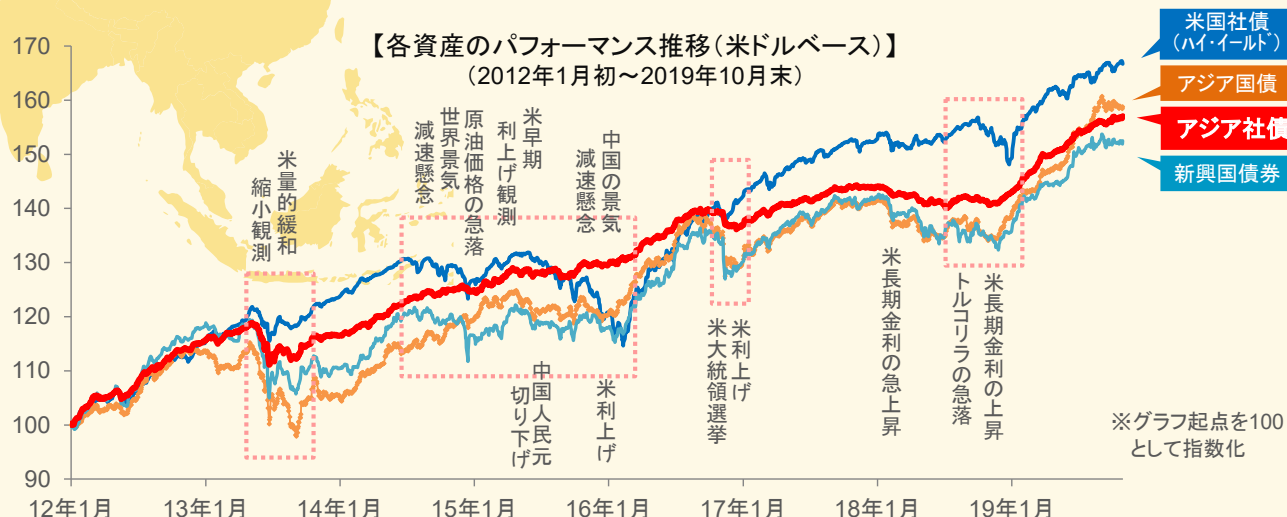
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)／ B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ

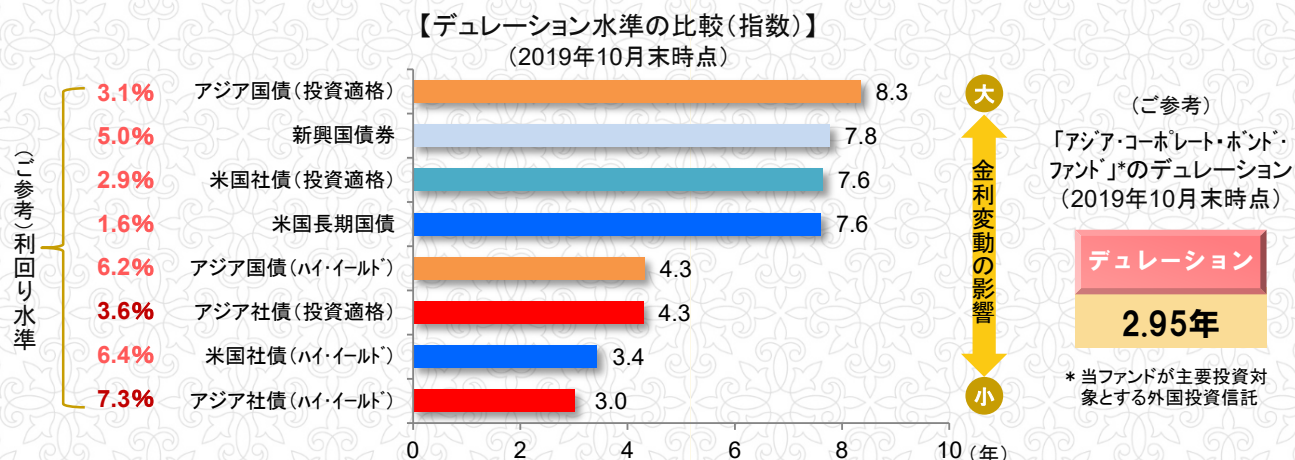
アジア社債のパフォーマンスは相対的に安定しているのか

- 米ドル建てアジア社債は新興国資産でありながら、一般にパフォーマンスの安定性に定評があります。市況動向に左右されにくく、金融市場の変動性が高まる局面においても相対的な安定感を発揮してきたことから、長期保有に適した資産の一つであると考えられます。



理由①：金利変動による価格変動リスクが比較的小さい

- 金利の上昇/低下に対して債券価格がどれだけ下落/上昇するかを示す値を「デュレーション(金利感応度)」と言い、**デュレーション(年)が長いほど、金利の変動による価格変動リスクは大きくなります**。一般にアジア社債はデュレーションが比較的小さいことから、**金利変動の影響が相対的に小さい**と考えられます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
当ページで使用した指数については9ページをご参照ください。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

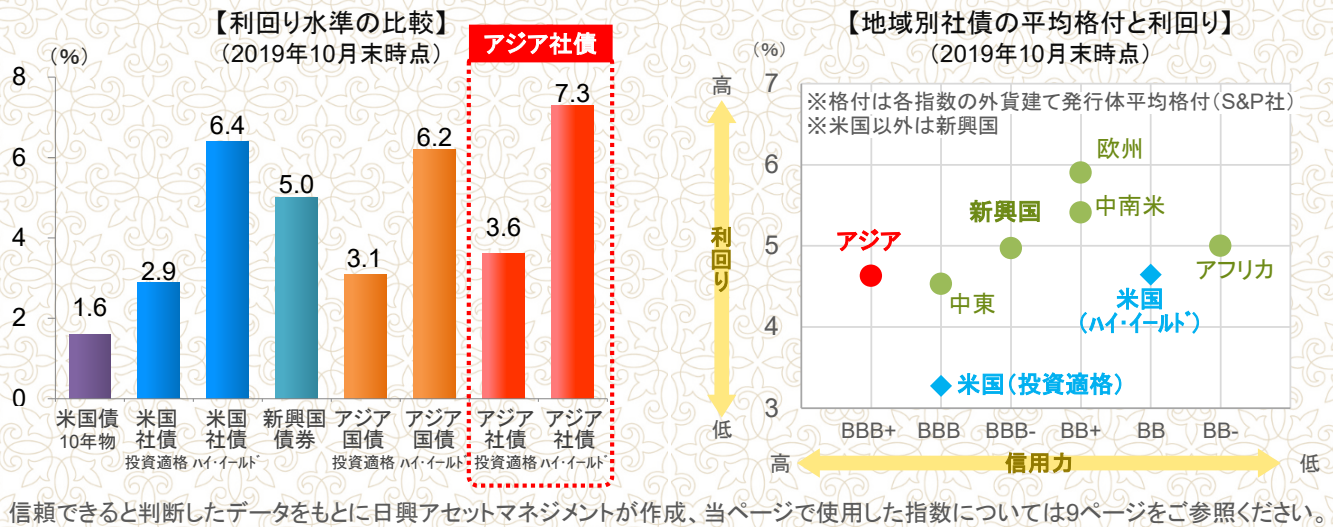
■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ

アジア社債のパフォーマンスは相対的に安定しているのか

理由②：魅力的な金利水準が投資家を惹き付ける

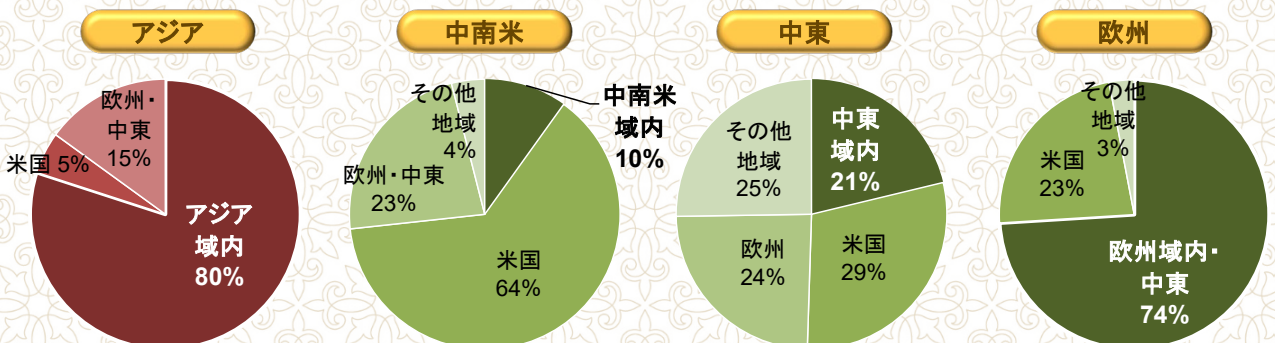
- アジア企業は相対的に高い健全性を有する一方、先進国市場に比べて流動性が低いことなどから、アジア社債には**アジアプレミアム**と呼ばれる**上乗せ金利が発生**します。こうした**信用力対比の利回りの高さ**から、より高い利回りを求める投資家の資金が流入しやすいと考えられます。



理由③：旺盛なアジアの域内需要が市場を支える

- アジア社債は他地域と比べて**域外資本への依存度が低い**ことも特徴です。アジア社債の主な買い手は、域内の中央銀行や政府系ファンド、保険会社などのほか、近年は富裕層の増加などから中国の銀行も旺盛な需要を示しています。こうした域内投資家の存在により、アジア社債市場は**世界的にリスクが高まる場面でも、域外への資金流出懸念が小さい**と考えられます。

【外貨建て新興国社債起債時の投資家分布 (地域別)】
(2019年9月現在)



出所：J.P. Morgan

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース (為替ヘッジあり) / B コース (為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者による今後の見通し

緩和的な金融政策は続くものの、金利低下余地は限定的となる可能性

- 年初来、主要中央銀行による緩和的な金融政策や米中貿易摩擦、世界経済の減速懸念などから、**債券利回りは世界的に低下**しました。主要中央銀行は、経済指標の改善や、貿易・地政学面の問題について解決への道筋がより明確になるまで、**金融緩和姿勢を維持する**とみています。
- ただし、こうした状況が長期化するにつれ、金融緩和のインパクトは縮小するとみられるほか、米国や欧州の中央銀行で金融政策についての意見が割れている様子が伺えることなどから、**今後の金利低下余地は限定的となる可能性**があります。

アジアでも金融緩和が続く見込み、中国の景気刺激策にも期待

- 各国でインフレが抑制され、経済成長に鈍化がみられることから、**アジアの緩和的な金融政策は継続する**とみられるほか、減税などの**財政政策**も期待されます。
- 景気減速が懸念される中国では、景気先行指標とされる新規与信の伸びや、インフラ投資など、回復の兆しを示す指標もみられます。政府は金融、財政の両面で一定の景気対策を実行しているものの、更なる政策余地があると考えられます。



米中協議には一定の進展がみられるも、引き続き動向を注視

- 10月上旬の米中協議では、15日に予定されていた米国による対中制裁関税の税率引き上げが見送られるなど一定の進展がみられたことから、**短期的には楽観姿勢を維持**しています。11月にも予定される米中首脳会談が次の焦点になるとみられますが、実現の可否を含め不確実性が高いことから、**引き続き慎重に動向を注視**します。



ディフェンシブセクターの選好を継続、香港の不動産には慎重な見方

- ファンドでは引き続き**ディフェンシブなセクターを選好**しており、ファンダメンタルズの強固なシンガポール、韓国、タイの銀行劣後債や、中国のインフラ企業などに注目しています。一方、コモディティや鉱業などの景気敏感セクターのほか、香港の不動産セクターなどについては慎重な見方をしています。
- 過去2年間、力強い収益成長をみせた中国の不動産セクターは、現在その速度を緩めつつあります。政策支援が期待できないことから、今後、業界の成長には減速が予想されますが、**競争力の高い大手企業に大きな影響はない**と考えます。
- 近年、中国のオンショア市場（人民元建て国内起債）で社債のデフォルト増加が懸念されていますが、当ファンドの投資対象は米ドル建て社債のため、特段の影響はありません。また、**設定来、保有銘柄のデフォルトは1件もありません**。



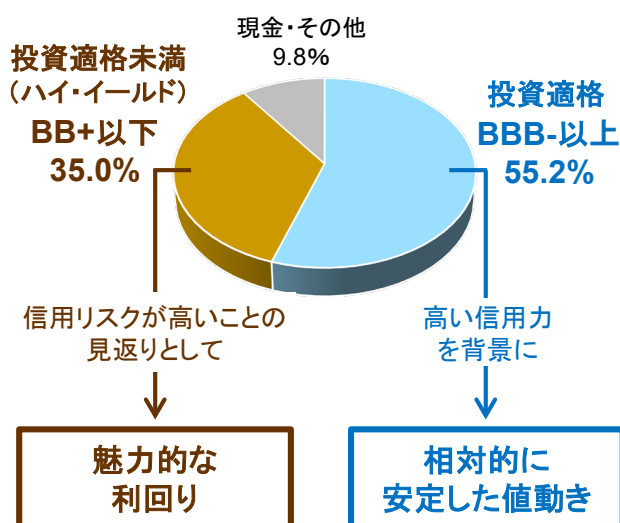
本資料は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様により「アジア社債ファンド A コース（為替ヘッジあり）／ B コース（為替ヘッジなし）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

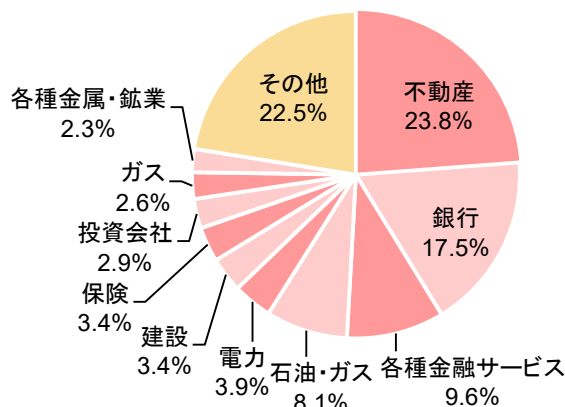
当ファンドのポートフォリオ概要（2019年10月末時点）

<幅広い格付の銘柄に投資>

【格付別構成比率】



【業種別構成比率】



【ポートフォリオの特性値】

最終利回り	平均格付	組入銘柄数
4.80%	BBB-	125銘柄

**魅力的な利回りも享受しつつ、
相対的に安定した値動きが期待される**

- ※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド」のポートフォリオの内容です。
- ※ 上記は、当外国投資信託における数値です。
- ※ 最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
- ※ 格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる独自の格付を採用しています。
- ※ 上記比率の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料で使用した指数について 《全て米ドルベース》

アジア社債: JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債(格付別))
 アジア国債: JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(国債)
 新興国社債: JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード(地域別)
 新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル
 米国社債(ハイ・イールド): ICE BofA メリルリンチ・USハイ・イールド・インデックス
 米国社債(ハイ・イールド)【P7のみ】: ICE BofA メリルリンチ・BB USハイ・イールド・インデックス
 米国社債(投資適格): ICE BofA メリルリンチ・USコーポレート・インデックス
 米国社債(投資適格)【P7のみ】: ICE BofA メリルリンチ・BBB USコーポレート・インデックス
 米国長期国債: FTSE米国債インデックス(7-10年)

■当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり) / B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- 4 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

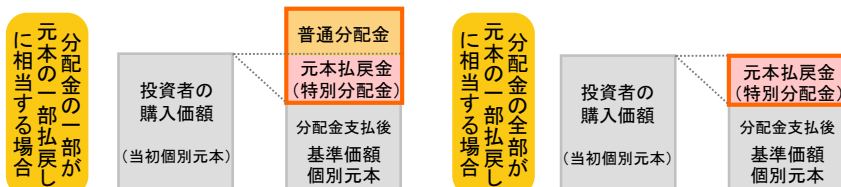
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

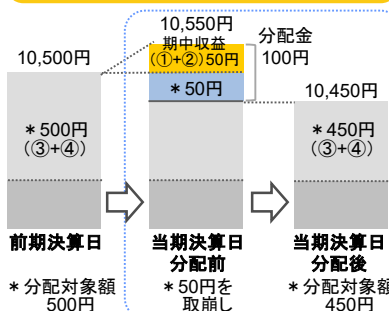
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

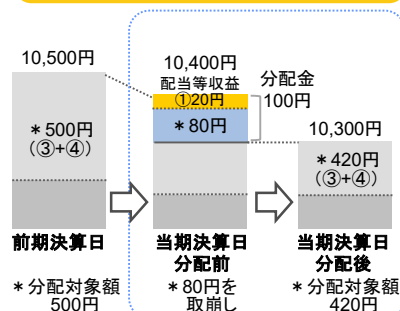
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年10月17日まで(2012年11月21日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率1.663%(税抜1.57%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.023%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)／ B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)／B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] www.nikkoam.com/
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

アジア社債ファンド B コース(為替ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(五十音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア社債ファンド A コース(為替ヘッジあり)／B コース(為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。